

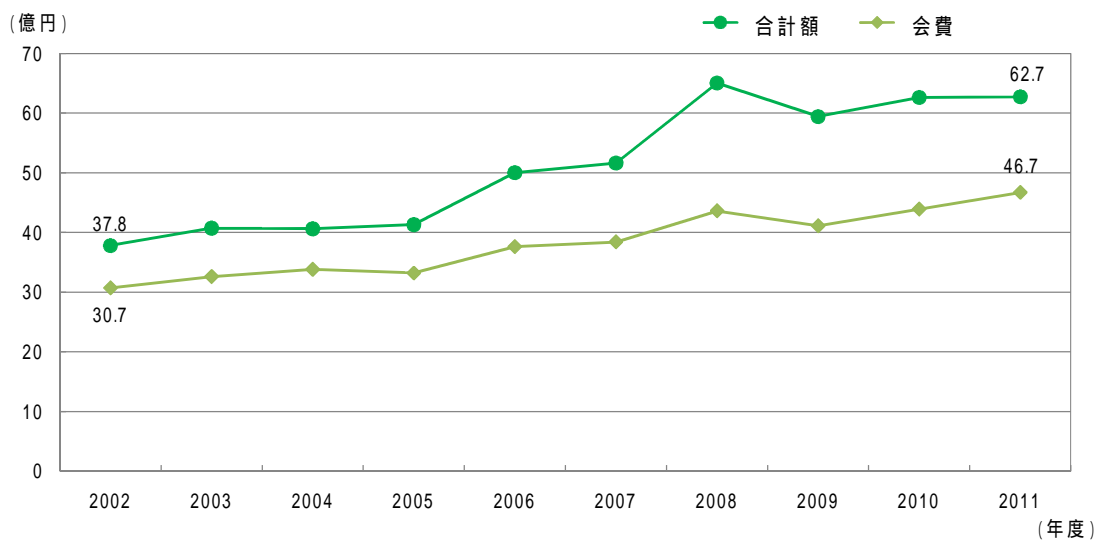
第2節 日弁連・弁護士会の財政状況

弁護士自治を確立するためには、日弁連及び弁護士会の運営が財政的にも独立していることが不可欠であるから、運営経費は会費、登録料、寄附その他の収入をもって支弁することとなっており（日弁連会則第91条参照）、収入全体（前年度繰越金を除く）のうち会費収入（会員1人あたり月額14,000円）が約9割を占める。その用途について外部から何らの制約を受けることはない。

1 日弁連における財務関係

2002年度から2011年度までの日弁連における収入の推移をまとめたものである。

日弁連(収入の部)一般会計 - 過去10年間の動き -



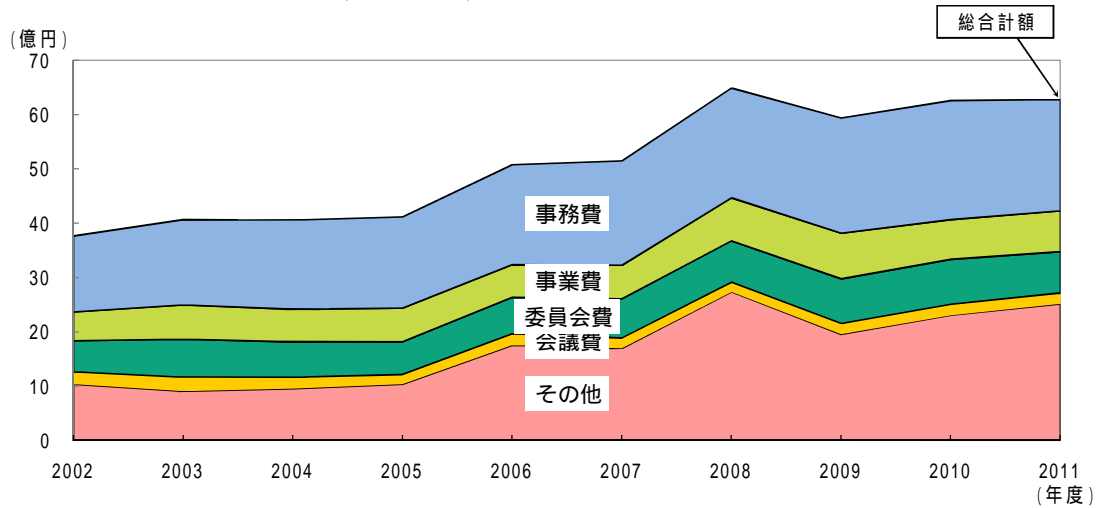
(単位：千円)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
内訳										
会費	3,065,826	3,263,108	3,378,439	3,315,129	3,764,838	3,839,035	4,356,954	4,110,329	4,392,225	4,669,892
登録料	54,805	58,725	71,296	61,650	73,470	108,891	98,340	105,635	108,960	111,015
事業収入	44,388	58,642	60,192	68,942	80,486	69,116	85,428	176,803	121,757	102,150
諸受入金	142,381	128,481	117,155	92,309	122,860	139,975	144,109	140,705	145,855	136,717
預金利息	89	64	65	63	1,367	5,966	7,509	2,832	2,344	1,258
雑収入	36,033	47,719	67,837	127,806	118,811	144,820	215,470	46,051	35,298	68,403
他会計から繰入	5,784		534		300,000	55,000	695,000		147,626	
前年度繰越	428,282	513,542	362,411	463,268	535,956	796,740	894,913	1,360,973	1,305,386	1,178,760
前年度繰越調整額	2,000									
総合計	3,775,588	4,070,282	4,057,929	4,129,167	4,997,788	5,159,543	6,497,723	5,943,328	6,259,451	6,268,195

- 【注】1. 「他会計から繰入」については、以下のとおり。
 2006年度：日本司法支援センター常勤スタッフ弁護士養成援助基金設置のため、福利厚生基金から繰入。2007年度及び2008年度：偏在解消事業のため、廃止された特別会計等から繰入。2010年度：2011年3月31日をもって廃止となった「弁護士補償B制度会計」の資産を一般会計に繰入。
 2. 2008年度分の会費は、会計規則の改正（発生主義）により、2007年度の未収会費（2～3月分）も計上したため、約14か月に近い会費収入になっている。

2002年度から2010年度までの日弁連における支出の推移をまとめたものである。

日弁連(支出の部)一般会計 - 過去10年間の動き -



(単位：千円)

内訳	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
会議費	232,951	260,503	205,840	180,282	213,851	185,069	183,949	195,208	204,414	195,815
委員会費	570,447	697,161	648,470	600,377	667,459	721,933	762,286	819,733	825,649	756,547
事業費	530,211	629,077	604,209	622,394	599,010	619,003	791,101	844,060	728,030	746,419
事務費	1,398,548	1,569,298	1,639,648	1,682,039	1,838,668	1,921,061	2,021,720	2,121,167	2,186,226	2,053,844
弁護士補償 A制度会計繰入	96,719	103,471	106,324	104,777	119,039	121,929				
退職手当積立金 特別会計繰入									0	150,000
会館特別会計繰入	327,668	348,860	358,670	351,842	401,522	411,273	493,137	472,572	504,183	531,765
小規模弁護士会 助成制度会計繰入	30,500	29,500	30,500	30,500	30,500	40,000				
情報通信等 特別会計繰入	50,000	50,000								
災害復興支援基金 特別会計繰入				1,000	1,000	2,000	0		0	300,000
日本司法支援センター常勤 スタッフ弁護士養成援助 基金特別会計繰入					300,000					
法律援助基金 会計繰入						100,000	100,000	100,000	230,000	100,000
偏在解消事業 特別会計繰入						105,000	745,000	50,000	50,000	0
少年・刑事 財政基金会計繰入									350,000	0
予備費	5,000		1,000							
財政基盤強化 積立金支出	20,000	20,000		20,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
什器備品・ 固定資産関連支出						7,362	9,577	5,201	2,189	5,881
次年度繰越	513,542	362,411	463,268	535,956	796,740	894,913	1,360,973	1,305,386	1,178,760	1,427,924
総合計	3,775,588	4,070,282	4,057,929	4,129,167	4,997,788	5,159,543	6,497,723	5,943,328	6,259,451	6,268,195

【注】弁護士補償A制度会計、小規模弁護士会助成制度会計、日本司法支援センター常勤スタッフ弁護士養成援助基金特別会計、情報通信等特別会計は、2008年4月1日に廃止された。少年・刑事財政基金会計は、2009年6月1日に当番弁護士等緊急財政基金会計の廃止に伴い発足した。